

2018年11月26日～12月12日

平成30年第4回定例会報告

開会日に提案理由説明に立った広瀬知事は、冒頭、開会日前日に閉幕した国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭について、10月のオープニングにご臨席された皇太子同妃両殿下から「大分の風土と文化の多様性を題材とした物語を、出演された皆さまが熱心に練習に取り組み、迫力ある舞台に作り上げられたのが印象的でした」との感想をいただいたことは、芸術・文化関係者の大きな励みとなったと思うと述べ、改めて両殿下のご来県に感謝の意を表明しました。そして、大事なことは今回の文化祭を通じて育んだものを大きく花開かせ、将来に繋げていくことであり、引き続き県民の皆さまや関係機関と連携し、芸術文化の新たな展開の創出、次代を担う人材の育成やアートを通じた障がい者への理解と社会参加の促進などを確実にレガシーとして残すべく、多様な芸術文化の振興に積極的に取り組んでいくとの決意を表明しました。

近年相次い



で発生している自然災害からの復旧・復興に關して、中津市耶馬溪町の土砂災害は、土質強度の低下と地下水位の上昇により崩壊が発生したとの専門家の分析に基づき対策を進めており、落石対策を含め集水井設置など地すべり防止工事の発注を終えた。今後は一日も早い復旧と専門家の崩壊原因等に関する最終報告を活用した警戒・避難体制の強化などに取組んでいく。昨年の九州北部豪雨では、仮住まいを余儀なくされている方々の生活再建支援を市とともに続け、日田彦山線の復旧についても改正鉄道軌道整備法による公的支援活用を念頭に、どうすれば継続的な運行が可能になるか知恵を出し合い、できるだけ早く結論を出したい。更に、次の出水期までの治水・土砂災害対策等に目途をつけ、工事の平準化も促進するため、河床掘削や危険な法面などの対策工事、土砂災害警戒区域指定に向けた基礎調査を早期に発注できるよう、債務負担行為66億円を設定する補正予算案を今議会に提案すると述べました。

また、大分トリニータのJ1昇格については、監督や選手の検討を称えるとともに、どんな状況下でも支援を続けた県民・サポーター等への感謝の意を表すとともに、大分の元氣、大分創生のためにもJ1でトリニータ旋風を巻き起こし、県民に夢と希望をもたらしてほしいとの期待を述べました。開催まで

県政に関する
ご意見・ご要望は、
県民クラブまたは
藤田正道まで
お寄せ下さい。

【連絡先】

〒870-0021

大分市府内町1-5-3 工藤コーポ205

TEL 097-540-6562

FAX 097-540-6564

携帯 090-2390-1796

E-mail : masamichi_fjt@ybb.ne.jp

(写真は12月12日議会閉会後の

「飲んだらのれん」街頭活動の様子)

1年を切ったラグビーワールドカップに關しては、本県での最初の試合でニュージールランドと対戦するチームがカナダに決まったことから、一層の機運醸成とともに試合会場等の整備や交通輸送・規制、宿泊施設の確保、大分ならではのおもてなし、ボランティアの研究など、あらゆる面からしっかりと備えていくとの決意を語りました。

今議会への提出議案については、治水・土砂災害対策やキャンパス整備基本構想に基づき施設整備を進めている県立芸術文化短期大学の音楽棟や美術棟の早期運用開始に向けた増築・改修工事など、年間を通じた工事の平準化にもつながる76億円余りの債務負担行為の設定を行う一般会計補正予算、人事委員会の勧告などの趣旨を尊重して一般職職員の給与改定等を行う職員給与に関する条例の一部改正などの説明があり、議会最終日には提案された全議案を可決・承認しました。

大分県議会議員 藤田正道

第4回定例会 一般質問

第4定例会では、12月3日から3日間に一般質問・質疑で計13名の議員が議案や県政全般について質問を行いました。ここでは、私が関心をもちた3つの項目について感想も交え報告します。

犬猫の殺処分削減策

河野成司議員(公明党)：近年の高齢化と核家族化により、ペット需要は高まっているが、安易な飼育管理で予期せぬ繁殖を招いた末の遺棄や飼主の体調不良による保健所への持込みなど、人間の都合でペットの命が軽んじられている。猫は年に2〜3回出産し10匹以上の子猫を産む。犬は狂犬病予防法で収容するが、猫には登録制も捕獲・収容する法律もないため、近年、保健所には多くの野良猫に関する苦情やトラブルの相談が寄せられている。来年2月の動物愛護センター開設を機に、人間の都合で殺される動物たちを減らすための取り組み強化を図るべき。センターでの譲渡方針などは、**山本生活環境部長**…センターでは、新たに子どもたちへ命の教育を行うほか、しつけ教室の開催や動物と触れ合う機会を提供し、終生飼養の理解をさらに深め、引取り頭数の減少に繋げていきたい。譲渡方針は、希望者に講習会の受講を義務づけ、終生飼養できる環境等の要件を審査し、譲渡する犬猫には不妊去勢手術を行い不幸な子犬・子猫の数を減らし、これまでに、定期的な譲渡会に加え、随時、譲渡を行い、譲渡頭数の増加を図りたい。また、ホームページの充実、市町村の広報誌やメディアの活用、ボランティアや動物病院の協力を得て幅広くセンターの活動を広報していく。

大規模スポーツイベントの輸送対策

衛藤博昭議員(自民党)：11月のサッカー日本代表戦では、会場周辺で大規模な渋滞が発生し、交通アクセスが大混乱し、両チームの会場入りが大幅に遅れ、試合開始に間に合わない観客も多く、試合の終盤まで会場に駆け込む状況が続いた。週末の帰宅ラッシュ時間帯で雨や事故などの悪条件が重なったが、今後の大規模イベント誘致に大きな影響が出るのではないかと危惧している。今回の代表戦での観客輸送に関し、県はどのようなサポートを行っていたのか。

大規模スポーツイベントの輸送対策

岡本企画振興部長…サッカー日本代表戦は過去6回開催したが、今回のような大渋滞はなかった。主催者である日本サッカー協会は、大分駅からの有料シャトルバス74台とドーム周辺の3千5百台分の有料駐車場確保で対応した。協会は

大規模停電の対策

小嶋秀行議員(県民クラブ)…9月に発生した北海道胆振東部地震では、「ブラックアウト」と言われる大規模停電が発生したことで、避難所生活や復旧作業等様々な災害対応に支障が出た。仮に南海トラフ地震が最大規模で起きた場合、県内でもブラックアウトの危険性があるのか、また、どのような対策と対応を検討しているのか。

広瀬知事…北海道でのブラックアウト

発生を受け、九州電力に同様の事故発生の可能性を確認し、また、経産省でも可能性を検証しているが、九州では発電量や発電所がバランスよく分散し、地域間連係線によるエリア外からの緊急融通や水力発電所への揚水遮断等の活用で需給バランスを保つことが可能であることを確認している。しかし、広範囲に送電網が分断されることで大規模停電が発生することは想定しておく必要があることから、自助共助として自治会等の研修会などで懐中電灯、スマートフォン用予備充電器や電池の備蓄などを呼びかけ、自主防災組織の備蓄にも支援している。公助として、県では非常用電源を設置し、災害対策本部用として72時間分の燃料を備蓄し、支援部隊の集積場所などになる大銀ドーム等の広域防災拠点にも非常用電源を設置している。市町村も対策本部の非常用電源を整備し、避難所についても県の補助金等を活用し整備を進めている。停電時の情報発信強化や停電復旧作業の迅速化に向け、国や九州電力との連携を一層深めていく。

決算特別委員会

審査報告

第3回定例会で設置された決算特別委員会は、閉会後の10月2日から11月1日までの間に7回開催され、各会計の平成29年度決算内容について審査し、第4回定例会において「いずれも認定すべき」との委員長報告が行われました。ここでは、その審査内容の概要について報告します。

◇決算の概要

〔一般会計〕歳入6,106億6,258万7,665円(対前年比+1.66%)、歳出5,897億8,572万4,512円(同+0.91%)で、収支は形式収支(歳入-歳出)208億7,686万3,153円、実質収支(形式収支-繰越財源)30億5,938万4,243円、単年度収支(実質収支-前年度実質収支)3億7,760万1,482円といずれも黒字となっている。

収入未済額(未収金)は、22億7,989万4,943円(同▲8.58%)で、個人県民税など県税の未済額が2億以上減少した。不納欠損額は1億3,644万1,370円(同▲15.26%)で、県税の欠損額が約2千万円減少した。

〔特別会計〕10ある特別会計の歳入合計は1,456億1,209万3,308円(同+16.96%)、歳出1,440億6,314万6,372円(同+16.99%)、形式収支(実質収支)15億4,894万6,936円、単年度収支1億9,246万2,044円の黒字。

収入未済額は11億1,055万1,535円(同▲4.54%)で、中小企業設備導入資金等が減少。

不納欠損額は1万6,770円で、港湾施設整備事業が約80万円減少。

〔病院事業会計〕事業収益169億9,273万8,516円、事業費用161億2,788万8,852円、資本的収入19億1,731万5,720円、資本的支出26億9,144万6,366円で、経常利益は8億3,358万1,388円(同+25.5%)、当年度純利益も8億5,522万3,599円と3年連続で黒字となった。

財政状態は、資産合計192億7,405万1,074円、負債合計151億9,854万1,666円、資本金及び剰余金40億7,551万9,088円となり、当年度末未処分利益剰余金21億円余は、全額繰越利益剰余金に計上する案となっている。

〔電気事業会計〕事業収益25億1,830万2,222円、事業費用19億1,595万2,688円、資本的収入8,815万5,337円、資本的支出13億8,198万5,343円となり、経常利益5億3,866万5,749円(同+35.9%)、当期純利益5億3,866万5,749円、当年度末未処分利益剰余金は12億8,090万1,246円(同+3.4%)となった。

財政状態は、資産合計191億3,868万8,820円、負債合計33億7,218万1,802円、資本金及び剰余金157億6,650万7,018円となり、未処分利益剰余金の処分案は減積立金に約3億2千万円、利益積立金に約7千万円、地域振興積立金に1億5千万円積み立て、資本金に7億4千万円余組入れとなっている。

〔工業用水道事業会計〕事業収益23億8,697万3,437円、事業費用18億1,327万2,454円、資本的収入657万1,602円、資本的支出6億2,829万8,879円となり、経常利益、当期純利益ともに5億6,198万2,711円(同▲13.8%)、これにその他未処分利益剰余金変動等3億7千万円余を加算し、当年度末未処分利益剰余金は9億3,286万7,412円(同▲24.4%)となった。

財政状態は、資産合計244億3,964万5,740円、負債合計70億3,955万8,151円、資本金及び剰余金174億8,877,589円となり、未処分利益剰余金の処分案は、減積立金へ3億6千万円余、建設改良積立金に約1億円、地域振興積立金に1億円を積み立て、資本金へ3億7千万円余を組入れとなっている。

◇審査結果概要

平成29年度予算に計上された各事務事業は、議決の趣旨に沿って概ね適正に執行されており、総じて順調な成果を収めていると認められ、各会計とも認定すべきものと決定し、特に改善、検討を求める事項として、(1)財政運営の健全化、(2)収入未済の解消、(3)個別事項(10項目)を取りまとめた。

(1)財政運営の健全化 将来負担比率が162.0%(同+2.7P)と悪化し、度重なる災害の復旧・復興等から平成29年度末の財政調整用基金残高は、目標を22億円余下回る367億7,464万6千円となった。

県債残高は1兆300億254万1千円(同▲0.5%)と約47億円減少し、臨時財政対策債を除いた残高は6,329億2,540万7千円(同▲0.5%)と47億

円近く減少し16年連続の減、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は93.9%(同▲0.4P)、実質公債費比率も10.0%(同▲1.3P)と着実に改善している。

しかし、社会保障関係経費の増加、県有施設の老朽化、大型イベントの連続開催など歳出の増加が見込まれ、国の地方行政改革の動向も踏まえ、更なる効率・効果的な財政運営が求められる。更に災害など不測の事態に対応できるよう財政調整基金の確保など一層の行財政基盤の強化に努める必要がある。そのため、重要業績評価指標(KPI)が県民ニーズに即したものとなるよう十分見直し、各財政指標にも留意し「行財政改革アクションプラン」に基づき歳入確保と歳出削減に努めるなど健全な財政運営に尽力される。

(2)収入未済の解消 各機関で早期対応や徴収技術の向上に努めるなど取組の強化が図られ、8年連続で前年度を下回るなど一定の成果が得られているが、財源確保と負担の公平性の観点から、引き続き縮減と新たな発生防止に努められる。

(3)個別事項 ①職員の時間外勤務の現状と働き方改革 ②地域公共交通路線の維持対策、③障がい者差別解消・権利擁護推進事業、④DVのない社会づくり推進事業、⑤女性の就業・活躍支援、⑥IT人材の育成、⑦おおい豊後牛のブランド力強化と県産農林水産物の利用促進、⑧港湾施設等の適正な管理、⑨河床掘削事業、⑩監査結果に対する措置状況のチェックの徹底及び公表のあり方並びに不祥事の再発防止策の10項目について改善・対処を求める。

調査活動レポート

議員は定例会(本会議)がないときも常任委員会や特別委員会での各種審議や議場内外での調査活動を行っています。今回は、私が副会長を務めている政策検討協議会と所属している特別委員会の調査概要について報告します。

11月14日(水)

神奈川県議会のICT活用

神奈川県議会では、平成25年1月に知事が電子化全開宣言を行ったため、県議会も乗り遅れないよう、その推進に合わせて検討を始め、27年10月にタブレットの導入、クラウド型情報システム整備、無線LAN設置を決め、翌28年5月にペーパーレス化の基本方針を決定、9月に全議員にタブレットを配布、12月から

議場持込みの試行実施。そして翌29年5月の議会運営委員会でも本格実施を決定し、29年度末までに無線LANの整備が完了しました。

本会議や委員会には、貸与されたタブレットのみ持ち込みが可能で、インターネットでの情報収集・閲覧、ワープロ機能、そして、議場のスクリーンへの資料の表示が可能で、本会議場では、一般質問の際、タブレットに準備してきたグラフや現場写真などのデータが表示されることで、より具体的な説明が可能になっていました。ただ、傍聴者に対してはコピーした紙資料を配布せざるを得ず、議員も全体の7〜8割の利用に留まっているため、100%のペーパーレス化には至っていませんでした。大分県議会では、昨年度より政策

検討協議会にて、議会のICT化について、検討・協議を行い、今年度から委員会への端末の持込みとインターネットでの情報検索・閲覧を可能としています。今後は、導入に必要なシステム・機能とコスト、そして想定される課題について検討を行い、実現の可能性を探っていくこととしています。

11月15日(木) 神奈川県動物保護センターの犬猫殺処分対策

おおいた動物愛護センターが来年度開設されることを機に、県内の動物愛護の取組を更に進めるため、政策検討協議会では犬猫殺処分減少対策について調査研究を行っています。大分県では、平成28年度実績で犬270頭、猫1,679頭が殺処分されていますが、犬猫の殺処分を続けている神奈川県動物愛護センターでは、避妊・去勢や終生飼養など動物愛護の普及により、年々野犬や迷い犬、引取りなどが減少し保護収容数が減少していったそうです。迷い犬・猫の返還率向上のため、ホームページで公示を

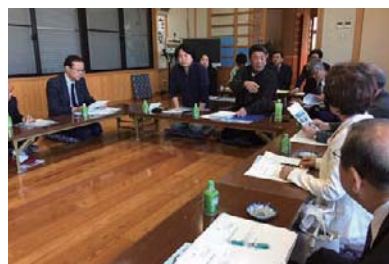


行い、鑑札・迷子札や近年はマイクロチップ装着の呼びかけを行うとともに、譲渡率向上のため、ボランティアとの協働に力を入れ、登録ボランティアには譲渡1頭あたり1万円の活動費補助を、譲渡する犬猫には避妊去勢手術やワクチン接種、マイクロチップの装着などをすすめており、犬は平成25年度、猫は26年度から殺処分を行っていません。県内で活動する動物愛護団体の方からの意見聴取では、神奈川県で行われている新たな飼主を探すための保護所からの引出し制度がない、などの意見をお聴きしていただけない、その必要性を改めて理解することができました。(写真は使用されていないガス処分室)

10月29日～30日 臼杵市の移住支援

農山漁村生活環境維持・産業振興特別委員会では、人口減少と高齢化の中で年々厳しくなる集落の生活環境や集落機能の維持・確保策について2年にわたり調査・研究を行ってきましたが、今回は漁業を営む集落の現状を調査するため臼杵市泊ヶ内集落と県漁協臼杵支店、そして翌日には臼杵市役所を訪問し意見交換を行いました。泊ヶ内地区では今年就任した吉良区長とUターンで魚の加工食品を製造・販売している太刀魚屋の廣戸さんからお話を伺いました。集落は31世帯110名で内75歳以上が37名と高齢化が進んでいます。廣戸さんは臼杵の魚をネットで販路を広げ

たいと、IT関連の仕事から転身、実家に家族で戻ってきたそうです。自ら立ち上げた太刀魚屋を地域の起爆剤にしたいと抱負を語ってくれました。



ご愛読ありがとうございます。～休刊のお知らせ～

大分県議会議員 藤田正道 県議会REPORTを毎回お読みいただきありがとうございます。

このREPORTは、私が初当選した平成23年から議会ごとに発行を続け、今回で29号となります。県議会で議論されている課題や議員の調査活動など、日頃、触れることのない議会と議員の動きを少しでも県民みなさまにお伝えできればと自ら筆を執り発行し、手配り、郵送、新聞折り込みで皆様のお手元にお届けして参りました。

今期の任期満了が近づき、4月7日には県議会議員選挙が予定されており、法的な制限があるため、それまでの間の発行は見送らせていただき、次回の発行は選挙後とさせていただきます。

改めて、これまでのご愛読に感謝し、休刊のご挨拶といたします。

大分県議会議員 藤田 正道

